

## オープン市場短信 (2017年1月)

2017.1.16

### ◆ 12月のCP市場動向

12月のCP（短期社債）の月末残高は、14兆8889億円と、前年同月比▲1兆6122億円の減額となり、15か月連続して前年実績を下回る結果となった。前月比でも▲2460億円の減額となり、全体的に発行体の動意の薄い状況であった。

なかでも、一般事業法人は年末を意識した有利子負債の削減により、▲9815億円と大きく残高を落とす結果となった。一方、その他金融ではカード決済資金等の調達ニーズから+3544億円、ABC Pは期末要因から+3939億円とそれぞれ増額となった。発行レートの動きは、投資家の運用ニーズが引き続き強く、前月と変わらず0%近辺の出合いが中心であった。

21日に、日銀が「短期社債等平均発行レート」（以下、CP発行レート）の公表を、1月5日から開始すると発表した。CP発行レートについては、証券保管振替機構（以下、保振）が公表を行っていたが、マイナス金利へのシステム対応の問題から、昨年3月25日発行分から公表を中断していた。日銀は、CP市場の透明性を確保する観点から、CP発行レートの公表主体となり、CP発行レートの算出・公表にかかる実際の事務は保振に委託することとなった。

### 【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	12月末残高	11月末残高	増 減
一般事法	39,260	49,075	-9,815
その他金融	72,637	69,093	3,544
金融機関	20,024	20,152	-128
政府系金融	0	0	0
銀行等	12,530	12,155	375
証券	7,494	7,997	-503
ABC P	16,968	13,029	3,939
計	148,889	151,349	-2,460

(注:買入消却分含む)

### 【格付け別の発行レート】

#### 12月のCPレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	▲ ~ 0.0000%	— ~ —	— ~ —
a-1(一般事法)	▲ ~ 0.0700%	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0039%
a-1+(リース銘柄)	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0000%
a-1(リース銘柄)	0.0010% ~ 0.0020%	0.0000% ~ 0.0025%	0.0000% ~ 0.0199%
a-2	0.0150% ~ ケ0.10%	0.0000% ~ ケ0.10%	0.0380% ~ ケ0.10%

## 《CPオペ》

12月のCP等買入オペは予定通り、各回4500億円・合計1兆3500億円をオフーし、前月対比+4000億円の増額（11月は合計9500億円）となった。オフー増額とオペ玉の需給要因から、按分・平均レート共に前月比低下した。しかし、年末最後のオペでは、四半期末要因による一層のレート低下を期待する向きもあったが、応札額が1兆3755億円と大量応札とオペ玉不足の懸念もなく、按分レートは▲0.009%と前回比+0.001%上昇した。

【月末オペ残高：2兆3132億円】

## 《ABCP》

ABCPの月末残は、1兆6968億円と前月比+3939億円の増加となった。前年同月比では、▲384億円の減少であった。

## 《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は、前月と変わらず522社であった。

日報 CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オフー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
12月6日	12月9日	4,500	10,366	4,497	-0.004%	-0.002%	23.6%
12月13日	12月16日	4,500	9,156	4,484	-0.010%	-0.004%	41.7%
12月27日	12月30日	4,500	13,755	4,495	-0.009%	-0.007%	47.0%

## 《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、0%近辺での出会いとなっていた。

## ◆ 1月のCP市場動向

1月のCP償還額は約2兆2200億円で、前年同月の償還額（約2兆3850億円）を下回っている（除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABCP）。

今月の発行動向は、3月決算期末を見据えて、3月末償還やショートタームでの発行等を行う企業が多くなることが挙げられる。先月末、残高調整を行った鉄鋼や卸売業等の復活発行もあり、月末残は15兆円台半ばを予想する。

今月の発行レートは、期明けの復活発行による発行増が見込まれているものの、投資家の0%以上での運用意欲は旺盛であることから、レートは0%近辺での推移を予想する。

5日から、証券保管振替機構のウェブサイト上で、「短期社債等平均発行レート」の公表が行われている。公表レートの表記が小数点2位迄ということもあって、0.00%の出会いが中心となっている。

### 《CPオペ》

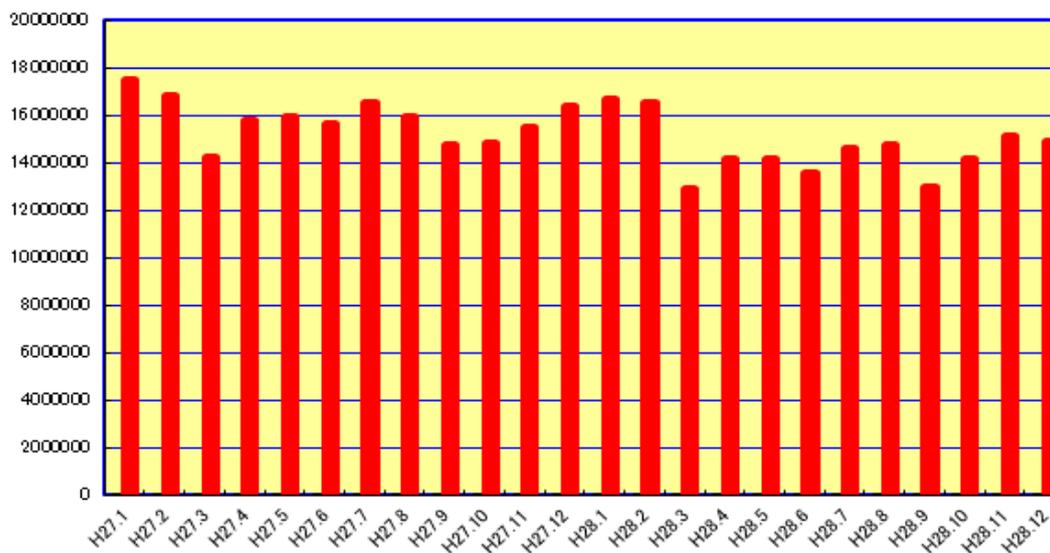
今月のオファー額は、6日・17日に2500億円、26日に3000億円と合計8000億円と、先月（各回4500億円で合計1兆3500億円）より大幅減額となる買入が予定されている。オファー額の減額から、按分・平均レート共に上昇地合いとなろう。6日実施のオペでは、按分レートが前回比0.009%上昇の0%という結果であり、次回以降も、0%近辺での横這い推移を予想する。

### 《CP現先市場》

CP現先レートは、投資家のプラス圏内での運用ニーズは変わらず、先月同様0%近辺での出合いを予想する。

### 参考資料

短期社債月末残高（27年1月～28年12月）



	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	866,900	875,700
2	三菱UFJリース	763,800	730,600
3	東京センチュリー	604,000	583,300
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	569,940	452,250
5	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
6	三菱UFJ信託	495,000	500,000
7	三菱UFJモルガンS証券	432,800	410,000
8	クレディセゾン	430,000	373,000
9	JA三井リース	373,000	370,000
10	興銀リース	369,900	369,900

-----

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会